

地域

経済

デジ
タル

医療

福祉

女性
活躍

高齢者

令和7年度 第1回

ふくしまデジタル推進協議会

日時：令和7年4月10日（木）10時～

場所：福島市 市民センター 314会議室

幼稚園

保育

先進的
取組

観光

行政

学術

農業

交通

ふくしまデジタル推進協議会名簿（出席者20名・赤字：新会員 R7.4.8現在）

（敬称略） **-2-**

分野	No.	所属	協議会会員	出欠
行政	1	福島市	市長 木幡 浩	○
経済	2	福島商工会議所	会頭 渡邊 博美	×
	3	福島市商店街連合会	会長 小河 日出男	○
	4	福島県中小企業家同友会福島支部	支部長 三津間 謙一（代理：事務局 渡部 幸斗）	○
地域	5	福島市自治振興協議会連合会	会長 吾妻 雄二	○
学術(まちづくり)	6	福島大学	地域未来デザインセンター長 鈴木 典夫（代理：特任教授 高際 均）	○
学術 (地域連携)	7	福島学院大学	地域マネジメント学科長 浅野 清彦	×
	8	桜の聖母短期大学	地域連携センター長 岩本 正寛	○
医療・福祉	9	福島市医師会	会長 横田 崇	○
	10	福島県立医科大学附属病院	医療情報部長 井高 貴之	○
	11	福島市地域包括支援センター連絡協議会	会長 斎藤 哲弥（代理：監事 樋口 裕子）	○
農業	12	J Aふくしま未来	代表理事組合長 数又 清市（代理：企画部部长 稲本 修一）	○
教育	13	福島市教育委員会	教育長 佐藤 秀美	○
保育	14	福島市私立認可保育施設連合会	会長 山崎 麻弥子	○
幼稚園	15	福島市私立幼稚園協会	理事長 齋藤 悟	×
交通	16	福島交通(株)	代表取締役社長 武藤 泰典	×
	17	福島県タクシー協会県北支部	支部長 大村 雅恵	×
観光	18	福島市観光コンベンション協会	会長 坪井 大雄（代理：事務局長 横葉 純一）	○
高齢者	19	福島市シルバー人材センター	理事長 山内 芳夫（代理：事務局長 千葉 修）	○
女性活躍	20	福島カラー印刷(株)	代表取締役 渡辺 泰子	○
デジタル	21	NTT東日本福島支店	支店長 大橋 真孝	○
	22	(株)福島県中央計算センター	代表取締役社長 河原田 浩喜	○
	23	(株)インフォメーション・ネットワーク福島	代表取締役社長 高橋 信夫	○
	24	朝日システム(株)	代表取締役社長 成茂 彩生	○
先進的取組	25	(株)カトウファーム	専務取締役 加藤 絵美	×
	26	BlueOcean&Company(株)	代表取締役会長 奥本 英樹	×
	27	希望ヶ丘町会	会長 岸波 清孝	○

～ 次 第 ～

1 開 会・オープニング

2 新会員紹介

3 ディスカッション

～ 地域・組織に求められるデジタル人材の姿と育成 ～

4 閉 会

3 ディスカッション ～ 地域・組織に求められるデジタル人材の姿と育成 ～

①福島市

～ 福島市役所のデジタル人材マネジメント ～

②桜の聖母短期大学

～ 教育機関における人材育成の取組 ～

③ふくしま未来農業協同組合

～ デジタル化・DXの取り組み ～

④福島市教育委員会

～ 福島市の児童生徒の学習者用端末の活用 ～

⑤福島カラー印刷株式会社

～ 企業における人材育成の取組 ～

【参考】各分野における令和7年度取り組み

分野毎個別に取り組む推進項目等

No.	企業・団体名	現状と課題	推進項目等	令和6年度取組	令和7年度取組
1	福島商工会議所	・当所で決算申告支援をする個人事業者の約7割が経理を手書きで行っている状況。 ・会計ソフトの導入やクラウド化を進める必要がある。	・会員事業者向けのパソコン教室やインターネット活用セミナー等の開催。	・会員事業者向けのパソコン教室やインターネット活用セミナー等を継続して開催。	・会員事業者向けのパソコン教室やインターネット活用セミナー等の開催。
2	福島市商店街連合会	・年配の方のデジタル化への意識改革が必要。 ・キャッシュレス化が進んでいない。 ・SNSやWebサイト等を活用した情報発信が出来ていない。	・年配の方へのサポート体制の構築。 ・キャッシュレス化導入率アップ・デジタルによる情報発信と情報発信スキルの向上	・年配の方へのサポート体制の構築。 ・キャッシュレス化導入率アップ ・デジタルによる情報発信と情報発信スキルの向上	・市商連会員のデジタル化への理解を高める ・デジタルによる情報発信と情報発信スキルの向上
3	福島県中小企業家同友会 福島支部	・会員企業でのデジタル機器の利活用という面では、一定程度進んでいる ・外部環境の変化（インボイス・2020年問題など）によって、一層の効率化が求められる中で、デジタルを活用していく流れは加速している ・デジタルを活用して自社の事業展開に生かしていく、変革させていく、といったいわゆる「DX」の取り組みまでは、なかなか到達しづらい	・デジタルを目的化せず、「良い会社づくり」のための「手段」として各社で推進していくことを基本とする（すべてデジタルにすればよい、ということにはならない…例：機関紙は紙媒体で郵送） ・会として各社での先進事例の紹介などを通して、各社でのデジタル活用へのヒントを広めていく ・会内の情報共有にグループウェアを活用し、そうした環境に慣れていく土壌をつくる→2024年度活動方針「4. 会内グループウェアの積極活用をはじめとしたデジタル化の推進」	（一部再掲）2024年度活動方針「4. 会内グループウェアの積極活用をはじめとしたデジタル化の推進」・・・情報発信・共有の経験などを自社のデジタル化・DX化に有効活用し、新時代の組織づくりに生かしましょう 会内グループウェア利用率：約51%	前年度に準じた取り組みを進める予定

No.	企業・団体名	現状と課題	推進項目等	令和6年度の実組	令和7年度の実組
4	福島市自治振興協議会連合会	・各地区自治振の情報格差がある状況での情報伝達とデジタルとアナログの共存をいかに進めていくかが課題。	・自治振役員及び参加者のデジタルへの理解度向上。	・各地区の自治振興協議会当日の資料について、紙ベースでの資料配布に加え、市のホームページ内に資料データを掲載し、協議会当日にスマホ等で閲覧いただけるようにした。	前年度の実組を継続し、新たな取り組みも検討する。
5	福島大学	・高齢者の理解をいかに深め、高めていくかが地域の課題。 ・デジタル化を活用して、より付加価値の高い産業として回していくかが行政課題。	・産業競争力の強化、豊かな地域づくりの観点からのDX。 ・例えば、中小企業の事業開発、起業家育成、企業の生産性向上、デジタル人材の確保等。	・アントレプレナーシップ人材育成教育プログラムの実施 ・スタートアップ/起業支援のためのGAPファンド獲得案件の発掘 ・学類・大学院でのアントレプレナーシップ教育プログラムの体系化 ・スマート化/コンパクト化研究プロジェクトの起案	左記は継続取り組み予定。 スマート化関連で以下取り組み予定。 ・学生と町内会と連携し、金谷川地区でLINEオープンチャットを活用した高齢者検索訓練など民学連携活動 ・学内DX推進(Slack利用による業務効率化など) ・メタバース構想の大阪万博展示 ・AI教育推進(株式会社ORENDA WORLD連携)
6	福島学院大学	・書類文化、ハンコ文化を見直し、必要最低限にする必要がある。 ・活発な議論を伴わない会議の是正	・従来のデジタルリテラシー教育のみならず、DXの本質を理解している学生の育成と従来のやり方から変えることのできる学生の育成	・現場のビジネスにおいて様々な課題解決に必要なとなるDX化をより強力に推進できるITスキルの育成。 ・フィールドワークや地域貢献活動を通して得られる実際に活用されているDXの理解促進	・ICTに関する基礎的かつ体系的な知識の修得を重視し、情報リテラシーやデータ活用、ネットワークの理解などを含む教育カリキュラムを拡充。 ・DXの概念や技術を理論面からも深く学び、企業や地域におけるDXの推進に貢献できる応用力と実践力を備えた人材の育成を目指す。
7	桜の聖母短期大学	・地域に貢献できる人材の育成。	・大学で学んだ学びがそのまま業務に活かせるような人材の育成。	・BYODの推進。 ・授業科目「情報演習」を通じたデジタル人材の育成。 ・学習成果に係る生成AIの使用と対応方針を制定、生成AIに依存するのではなく、ツールとして正しく使える人材育成を実施。	・BYODの推進。 ・授業科目「情報演習」を通じたデジタル人材の育成。 ・「デジタルチャンピオン」像の明確化と、教養課程としての情報教育の内容の発展・充実に向けた計画策定。
8	福島市医師会	・コンピューターウイルス、サイバー攻撃等へのセキュリティ対策が大事。デジタル推進のためには利便性とともにも安全性について対策をとる必要がある。 ・オンライン資格確認の課題とともに個人情報保護とセキュリティの問題が重要。	・マイナンバーカード取得の広がり注目しながら必要な対策をとっていく。	・令和6年12月2日予定とされている健康保険証の発行終了への対策 ・マイナンバーカードの普及の広がり国民的理解を注視する ・医療DXでは誰一人取り残さず住民の不安や不信を招かないように	・マイナンバーカード普及への住民の理解を注視。 ・医療DXが住民の不安や不信を招かないよう、健康保険証発行停止に伴う混乱を招かぬよう。 ・個人情報保護の課題、サイバー攻撃へのセキュリティー対策。

No.	企業・団体名	現状と課題	推進項目等	令和6年度取組	令和7年度取組
9	福島県立医科大学附属病院	・オンライン資格確認とマイナンバーカードの保険証利用、電子処方箋の普及が課題。	・患者の効率・効果的な受診に資するデジタル化。	マイナ保険証の利用状況は、10月以降、レセプト件数ベース利用率で30%を超えている状況。令和7年2月18日より電子処方箋の運用開始。引き続き、院内で医師のHPKIセカンド電子証明書の申請・発行を推進中。年度末に向け、オンライン資格確認等システムに基づく救急時医療情報閲覧機能を準備中。 医療におけるDX推進とAI活用について、キビタン健康ネットの活用含め講演を実施。	引き続き、マイナ保険証の利用促進を図るとともに、電子カルテ情報共有サービスの実装を進める予定。医療情報基盤と自治体・保健所の情報基盤を連携するPMH（公費助成情報・予防接種・母子保健）の動向も踏まえつつ、キビタン健康ネットの活用含め、DX検討を進める。福島県医師会医療DX推進会長諮問部会において、県内の医療DX推進について議論予定。
10	福島市地域包括支援センター連絡協議会	・情報共有やコミュニケーションを図る上で、対面とオンラインをバランスよく使い分ける必要がある。 ・支援者側も高齢者側もまだまだデジタルに苦手意識がある。	・高齢者がデジタルを活用できるよう各地域や団体でスマホ教室の開催。	・市政出前講座は十分に活用することができなかった。 ・Zoom等を使用しての研修や会議等が日常となってきた。包括によっては各関係機関との連絡、情報共有等にMC Sやバイタルリンク等を使用しているがすべての包括の足並みが揃っていないわけではない。LGTalkの活用もまだ十分ではない。	・福島市政出前講座等の活用等により高齢者のデジタル活用を支援する。 ・市や連絡協議会内、各関係機関等との連絡、情報共有の場でのICTの活用を推進する。
11	ふくしま未来農業協同組合	・高齢者の組合員は、デジタル化についていけない部分がある。 ・若手組合員からはスマホからの注文、情報提供の要望がある。	・【推進体制】2020年度よりITソリューション係 →2025年度よりDX推進課設置 ・OCR・RPA導入→業務効率化 ・アンケート実施時にフォームの活用 ・AIコンシェルジュ（自動架電）稼働 ・JAコネクト（JA向けLINE）導入 ・kintoneの導入 ・農業現場での先進技術導入 ・スマホ教室の開催	・「DX基本方針」定める（2024年11月） ・経済産業省「DX認定」（2025年2月） ・AIコンシェルジュ（自動架電）2025年3月～ ・JAコネクト試験導入 ・点火アプリ（防霜対策）2025年3月～	・点火アプリ（防霜対策）の定着化 ・AIコンシェルジュ（自動架電）の利用範囲拡大 ・JAコネクトの普及拡大 ・女性部等のJA組織へデジタルデバイスの活用教育 ・営農支援へのDX活用の研究 ・生成AIの活用→まず業務改善活用
12	福島市教育委員会	・授業におけるタブレット端末の活用は進んでいるものの、協働作業や他者参照等、クラウド環境だからその活用方法ではなく、提示や記録のための活用にとどまっている教員もいる ・MDMやアプリの更新作業等に関する学校・教育委員会の負担が大きい	・教職員のクラウドを活用した授業改善や校務改善 ・NEXTGIGAに向けた端末の更新およびクラウドを活用しやすくするための環境整備	・訪問研修や参加型の研修だけでなく、オンライン研修、オンデマンド研修により、いつでもどこでも学べる仕組みづくりを行った。 ・校務や授業研究でクラウドの活用を促す研修（105名参加）や生成AI研修（37名参加）等、ニーズに応じた研修を行った。 ・教職員が校務や授業でクラウドを活用するよう、一斉に伝達する研修の行い方を改め、チャットや非同期で編集できるクラウドアプリを使用する等、研修の在り方について改善を図った。	・子どもが主体の学びを実現するクラウドを活用した学習モデルを学校教育課の担当指導主事と共に周知していく。 ・校務DXに向け、管理職・希望者を対象としたクラウドアプリの活用研修を行う（10回設定）。 ・生成AIを校務や授業の準備等で活用するために、各校のICT推進教諭に向け生成AI活用研修を実施する。 ・端末更新に伴い、校務系・学習系ネットワーク連携の構築を行う。

No.	企業・団体名	現状と課題	推進項目等	令和6年度取組	令和7年度取組
13	福島市私立認可保育施設連合会	・子どもたちにどんな風にデジタル化を教えていくかが大事。 ・各施設によりICT化の理解や習得に差があること、また個人レベルでも格差があることが課題。	・保育現場のICT化等は始まったばかり。各分野の取組を参考としながらデジタル化を進めていく。	・DX化にむけたターゲットの明確化および活用できそうなツールやシステムの洗い出しの具体化。	・行政、他企業、他団体と連携するような大きな視点と、各国内での取り組みといったローカルの部分が、有機的に協働する取り組みを検討。
14	福島市私立幼稚園協会	・幼稚園協会、幼稚園側として、子どもや保護者、教員など、どこに焦点をあててデジタル化の取組を進めていくかを考えている状況。	・日本一子育てしやすい市を目指し、乳児・幼児・児童・生徒・学生に係る組織と連携しながら進めていく。	・教員の仕事の負担を減らすためITを利用し、要録や記録などを紙媒体からデジタルへ移行を進める。	・教員の仕事の負担を減らすためITを利用し、要録や記録などを紙媒体からデジタルへ移行を進める。 ・一部訂正の文書に限り、市（幼稚園・保育課）とデジタルでのやりとりが可能となったことから、デジタルでの対応を進めていく。
15	福島交通(株)福島支社	・人口減少に伴う郊外部の公共交通維持が課題。	・利便性の高いICカード（NORUCA）、VISAタッチ、バスロケーションシステムの高齢者利用の推進。 ・デジタル化による業務の効率化推進。	・ICカードNORUCAの各種決済システムの実施及び、引き続き乗り方教室における高齢者への周知を図る。	・ICカードNORUCAにて新しく実施した、クレジット決済及び商業系ICカード決済、QRコード決済の定着を図る。 ・R6年度に引き続き乗り方教室を開催し高齢者への周知を図る。
16	福島県タクシー協会県北支部	・市内のタクシー会社間でデジタル化への対応の差があるのが課題。	・デジタル化、アプリ配車、キャッシュレス決済対応、安全性を担保するための機器導入等に業界全体として努力していく。	令和6年度も引き続きキャッシュレス決済の内容の充実（特にクレジットカード・電子マネー・交通系IC）を啓発していく。 令和7年1月末時点で、何らかのキャッシュレス決済を導入しているのは、支部会員26社中23社（個人タクシーを除く集計）	DCや美術館イベントに伴い県外観光客・インバウンドの増加が予想されるため、引き続きキャッシュレス決済の充実を支部会員に啓発していく。
17	福島市観光コンベンション協会	・市内事業者はデジタル化に抵抗のある方が多く、情報伝達手段はFAXや電話が多い。	・IT、女性視点を取り入れた効率的な誘客方法を進めていくためデジタルマーケティングやSNS等を使った情報発信のスキル提供。	・GoogleBusinessProfileセミナー開催 ・連絡手段のデジタル化推進 ・宿泊施設におけるDX推進（観光庁事業連動） ・PMS連携による宿泊データ等の共有可視化推進	・宿泊事業者を中心とした海外OTAを介した販路拡大に向けた勉強の開催、導入支援 ・Google Business Profileセミナーの継続開催 ・自社（当協会）HP内における宿泊OTA機能強化（宿泊施設数増：目標30軒）と会員獲得増によるCRM機能を活用したとOnetoOneマーケティング強化 ・PMS連携による宿泊データ等の共有可視化推進 ・（協会内）GoogleWorkspaceの全体的利用推進（使用アプリの共通化） ・各種収集データのダッシュボード化による、リアルタイム情報共有の拡大

No.	企業・団体名	現状と課題	推進項目等	令和6年度取組	令和7年度取組
18	福島市シルバー人材センター	・会員等のICTスキルや知識の向上を図る必要がある。	・情報発信や情報検索のスキルアップやLINEを含むメール等の活用方法など会員のICTスキルの向上。 ・ICTに詳しい会員で構成する「ICT班」の新設とICT関連業務の受注。 ・センター内部の業務効率化のためのセンター職員のスキルアップ。	・会員のICTスキル向上の各種講習を随時開催 スマートフォンセミナー 全3回 1回目21名、2回目20名、3回目15名(2/26予定) ・ICT関連業務の受注(福島市からの委託) ①ふくしまデジタルサポートデスク相談業務 ②スマホハンドブックセミナー事業業務 ・ICTを活用した会員への情報提供 ・センター職員のスキルアップ	・会員のICTスキル向上の各種講習を随時開催予定 ・ICT関連業務の受注 ・ICTを活用した会員への情報提供 ・センター職員のスキルアップ ・事業広報のデジタル化の調査・検討
19	福島カラー印刷㈱	・テレワークの推進に取り組んだことで、子育てや介護等をしながら、収入面で大きく下がることなく活躍できる働き方の仕組みができている状況。	・女性だけでなく誰もが活躍できるような働き方の推進。	・社外のワーカーさんとの協働による仕事創造の仕組みを新たに構築 ・長期的な人材の確保と育成	・「AIマネージャー」育成のための社内リスクリングとデジタルスキル向上。 ・AIを活用した業務最適化(業務フローへの組み込み) ・クラウドワーカーさんとの協働による仕事創造をさらに推進していく
20	NTT東日本福島支店	・地域の活性化や持続的な地域の発展に繋がるようなデジタル化を推進する必要がある。	・データを共有し、相互利用することでデータ自体の付加価値を高めていけるようなデジタル化の推進。	・様々な団体・企業と連携しながら、データの共有と相互利用により「データ自体の付加価値」を高めていけるようなデジタル化を引き続き推進していく。 <取り組み実績> ・土湯温泉「おらの温泉納豆ラボ」実証実施 ・N響と連携した音楽教育プログラム開催 ・初期費用不要型農産物自販機の設置(市内1箇所) ・ドローン橋梁点検デモフライト ・デジタルツールを活用した合同災害対応訓練の実施 ・ふくしま駅伝の運営サポート(レース状況公開) ・福島明成高校でのドローン勉強会開催 ・土湯温泉のインバウンド観光振興に向けた施策提言	・様々な団体・企業と連携しながら、データの共有と相互利用により「データ自体の付加価値」を高めていけるようなデジタル化を引き続き推進していく。

No.	企業・団体名	現状と課題	推進項目等	令和6年度取組	令和7年度取組
21	(株)福島県中央計算センター	・65歳以上の高齢者は他の世代と比較し、デジタル機器に触れたり、学ぶ機会が少なく、使いたいけど不安と感じる方も多いことから、利用することができような対策が必要 ・小中学生のインターネット利用が急増し、SNSや動画視聴が一般化。一方でネットトラブルの低年齢化や情報リテラシーの格差が進み、誹謗中傷や個人情報流出などの問題が発生している。	・高齢者の情報リテラシー向上を図り、デジタル化の底上げに繋がる取組のサポート。 ・小中学生が安全で楽しいデジタル社会の理解を深め、適正に活用できるようにするため、情報モラル教育の向上をサポート。	・デジタルサポートデスク（毎週金曜日） 4/1～3/28 ・予約コールセンター、サポート窓口 ・福島市内の中学校2校（福島第一中学校4名、松陵中学校9名）を対象に、弊社社屋内で情報リテラシー講座を開催。 ・福島市松陵中学校の全校生徒約300名を対象に情報モラル教育を開催。	・小中学校の児童生徒を対象に、情報リテラシーや情報モラルの授業を開催。（福島市スクールサポート企業登録制度を通じて小中学校を支援）
22	(株)インフォメーション・ネットワーク福島	・地理的制約や経済的な要因でデジタル利用ができない方を意識しながらデジタル化をいかに進めていくかが重要。	・市民へデジタル化の便利さや重要さを広げる取組の推進。 ・デジタル推進協議会会員の課題解決サポート。	- 自治体と連携し、複数自治体が連携した公共施設予約システムの運用拡大などでデジタル化を推進する。 - 引き続き、推進協議会での課題解決を図るほか、企業・団体、市民等をサポートする。	複数の自治体と連携し、公共施設予約システムの共有化などデジタル化を推進します。また、推進協議会での課題解決や、企業・団体・市民へのサポートも継続します。
23	朝日システム(株)	・ベンダーの働き方や役割も大きく変化し、得意技と行動力を持ったベンチャーが台頭してくる世の中となっている。	・昨年立ち上げたイノベーション部門を中心に地域のDXをサポート。 ・クラウドサービスの活用が急速に広がっていることに危機感を持ってデジタル化を推進していく。	・地域課題解決へ向けた課題分析 ⇒ デジタル化の支援 認知症SOSネットワーク 地域情報発信、施設予約仮サイト構築 ・施設園芸を中心としたスマート農業の試行 ・デジタル人材バンク 課題ヒアリング 1 団体 産業交流フェア 個別相談支援	・地域課題解決へ向けたデジタル化の支援 ⇒ 地域情報、施設予約サイト運用開始予定 (電子町内会、Google、LINE) 認知症SOSネットワーク（オープンチャット） パソコン、スマホ教室など 産学連携 ・施設園芸を中心としたスマート農業の試行 ・デジタル人材バンク支援
24	(株)カトウファーム	・農業分野は「紙」の手続きが変わらず非常に多い。	・これまで取り組んできたオンライン販売、HP作成、営農支援ツール「アグリノート」、e-Taxに加え、SNSにも力を入れる。	同項目を引き続き力を入れて、自社店舗やイベント等のキャッシュレス化を進めて行きます。	同項目を引き続き力を入れてまいります。キャッシュレスに関しては、90%程度となりました。店舗、イベント共に現金の扱いは少なくなりました。

No.	企業・団体名	現状と課題	推進項目等	令和6年度取組	令和7年度取組
25	Blue Ocean & Company 株式会社	・人間のよさ、人間のパワーがあってデジタルが圧倒的に良くなる。弊社が取り組んでいる仕組みはデジタルとアナログの融合。人生がデジタルによっていかに豊かになるかを実現することが重要。	・効率化のDXと新しい付加価値をつくるDXを両輪で進めることにより、多くの市民が豊かな地域社会を実感してもらえるようなフィールドをつくる。	・福島市中学校2校(福島第一中学校、松陵中学校)にて生徒自らがデジタルタイムカプセル(タイムポケット)を活用し、未来に向け「エールをおくる」地域や人々が楽しみ、役立つコンテンツ(デジタルクラフト)を製作する授業を行い(発想力、探究心の育成)文化祭にて発表致しました。	弊社、未来型プラットホーム(デジタルタイムカプセル)「タイムポケットアプリ」を活用し福島市の児童へ誰もが「未来を楽しめる」コンテンツを制作できる機会を提供してまいります。またNTT東日本福島支店と共同開発しております、家族や大切な人に安否確認等のメッセージを残すことができる「電話ボックス」と組み合わせた誰もが大事な人に「想い」を未来へ伝え、残す「未来電話ボックス(仮称)」の体感事業を進めてまいります。
26	希望ヶ丘町会	高齢化に伴いデジタル弱者をフォローしながら即時性のあるデジタルのメリットを町内活動に活かす。ホームページの活用については更新頻度と活動内容の発信する担当者の課題。役員会と一般会員のLINEグループは各種イベント等の出欠など一定程度成果を上げている。	デジタルのメリットを理解してもらうための啓発活動と習慣化。		市からの回覧板の内容をデジタル配信するようにしたい。各種イベントの出欠にデジタル化を併用する。デジタルツールのハードルの低い勉強会を実施。ホームページの更新の習慣化。